
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1530 号 令和 3 年 3 月 8 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 6 回幼児教育・保育の無償化に関する協議の場 幹事会」が開催され、吉田・本庄市長（社会文教委員会委員長）、松本・和光市長（子ども・子育て検討会議座長）が出席し、意見陳述	
◇ 第十一次地方分権一括法案の閣議決定を受け、地方三団体会長が共同声明を発表	
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国市長会からのお知らせ	2
◆ 全国都市数	3

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「第 6 回幼児教育・保育の無償化に関する協議の場 幹事会」が開催され、吉田・本庄市長（社会文教委員会委員長）、松本・和光市長（子ども・子育て検討会議座長）が出席し、意見陳述

3 月 2 日、「幼児教育・保育の無償化に関する協議の場 幹事会」の第 6 回会合が WEB 会議により開催され、本会から社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長、子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長が出席した。

内閣府の嶋田・子ども・子育て本部統括官からあいさつの後、幼児教育・保育の無償化、幼児教育・保育の無償化の対象とならない多様な集団活動等への支援の在り方、認可外保育施設の質の確保・向上に向けた取組について、内閣府、文部科学省、厚生労働省から説明を聴取し、本会出席者等から意見陳述の後、活発な意見交換を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/03/210303youhomusyoka-kanjikai.php

[社会文教部]

◇ 第十一次地方分権一括法案の閣議決定を受け、地方三団体会長が共同声

明を発表

3月5日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十一次地方分権一括法案）」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、法律案は、地方公共団体が地域の実情に応じた取組を進め、住民の利便性向上や行政事務の効率化を図るため、地方からの提案に基づき、小規模多機能型居宅介護の利用定員に係る「従うべき基準」の見直しや郵便局での転出届等の受付を実現するものであり、高く評価するとともに、早期成立を図るよう強く要請している。あわせて、法律成立後は、必要な政省令の整備を速やかに行うとともに、所要の財源措置、スケジュールの提示、研修の実施・マニュアルの整備等について、地方の意見を十分に反映して、具体的な検討と調整を早期に進めることを求めている。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2021/03/210305bunken-kyoudouseimei.php

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （期数）
3月7日 千葉県鴨川市 長谷川孝夫 2 期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）
3月3日 千葉県千葉市 熊谷俊人

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 地滑りにより糸魚川市に災害救助法が適用される

令和3年新潟県糸魚川市における地滑りにより、糸魚川市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[3月4日付]

【新潟県】糸魚川市

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 令和3年3月8日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	60
施行時特例市	25
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

■「令和3年2月13日福島県沖地震災害情報掲示板」の設置について

「令和3年2月13日福島県沖地震災害情報掲示板」を設置（2月13日）しています。
緊急時の物的支援要請や情報交換等に適宜ご活用ください。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/saigaiinfobbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLにアクセスしてください。

[行政部]

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
